

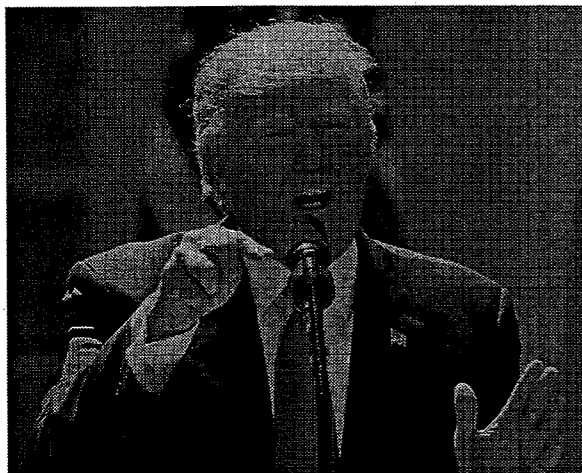
iRONNAは、産経新聞と複数の出版社が提携し、雑誌記事や評論家らの論考、著名プロガーの記事などを集めた本格派オピニオンサイトです。

各媒体の名物編集長らが参加し、タブーを恐れない鋭い視点の特集テーマを日替わりで掲載。ぜひ、「いろんな」で検索してください。

# ロシアゲート疑惑

# い ろ ん な iRONNA 発

米連邦捜査局（FBI）長官の解任に始まったトランプ大統領の「ロシア疑惑」に注目が集まっている。最大の焦点は、トランプ氏の言動が弾劾訴追の対象となる「司法妨害」に当たるかどうかだが、次々と浮上するロシアとの深すぎる絆に憶測も広がる。追い詰められたトランプ政権の命運やいかに。



ホワイトハウスでの記者会見で質問に答えるトランプ米大統領 9日、ワシントン（ロイター）

トランプ政権の「ロシアゲート」疑惑をめぐって注目されたこと、トランプ大統領が捜査に圧力をかけていたことを示したが、決定的な情報はなく、想定範囲内だった。今後、モラー独立検察官の捜査に移るが、捜査の焦点はロシアの選挙介入疑惑より、トランプ大統領とロシア新興財閥の間の関係に移るかもしれない。

プーチン氏介入認める  
プーチン大統領は6月4日、米NBCテレビとの会見に応じ、ロシアが米大統領選にハッカー攻撃を仕掛けたとの疑惑について、「政府機関は一切関与していないが、一部の愛国主義的なハッカー集団が西側の反露政策の報復として行った可能性はある」と述べ、初めてロシア側の介入を認めた。ロシアのサイバー攻撃については、米国の17の情報機関が一致して「攻撃があった」と結論づけており、これ以上の否定は困難とみなしたようだ。

7月7、8両日、独ハンブルクで行われるG20サミットで、プーチン、トランプ両大統領は初会談を行う予定だが、プーチン発言は会談の成果を狙って、米世論を沈静化させる意図がある。ただ、「親露派」トランプ氏の登場で米露関係を改善し、欧州でも極右政党を躍進させ、一気に西側の対露包囲網を突破しようとしたプーチン戦略は裏目に出た。トランプ政権もロシアゲートが足かせとなつて対露融和外交には動けず、欧米の対露制裁は長期化しそうだ。

ロシアゲート疑惑の核心は、トランプ陣営が選挙戦でロシアと接触し、サイバー攻撃を依頼したかどうかであり、これが判明すれば、国家反逆罪に当たり、弾劾の対象となり得る。しかし、過去半年間のFBIの捜査でも決定的証拠は見つかっていない。ロシアが捜査協力するはずもなく、解明は

## トランプ大統領とロシア財閥の深すぎる絆

トランプ氏は特に、プーチン政権と関係の深い新興財閥のアラス・アガラロフ、イルガム・ラギモフ、トフィク・アリフォフといった人物とディール（取引）を重ね、2013年にはアガラロフ氏の招待で、ミス・ユニバース・モスクワ大会を主催するため訪露。その際、売春婦と不適切な関係を持ち、ロシア側に監視されたこと、元英情報機関幹部が告発した。今後の捜査でロシア資金が選挙運動に使われていたことが判明すれば、政治資金規正法にも抵触する。トランプ氏とロシア新興財閥の「闇の関係」の解剖がロシアゲート疑惑の注目点になりつつある。

米誌「ベテランズ・トゥデー」によると、トランプ氏がモスクワに来るようになったのはゴルバチョフ時代の1989年で、ソ連指導部からモスクワとサンクトペテルブルクへのホテル建設を依頼された。エリツィン時代には、エリツィン後継の噂もあった実力者、レベジ安保会議書記（2002年にヘリコプター事故で死亡）と関係が深め、先行投資したこともある。しかし、ロシアの新興財閥は自国のホテル建設に関心がなく、むしろ米国にトランプ氏が保有する不動産に積極投資し、実勢価格の何倍もの価格で購入する「お得意様」だったという。

トランプ氏は2000年代初頭にカシノ・ビジネスが破綻し、一時破産するが、その後トランプタワーの住居を高値で購入し、トランプ氏を救ったのが、ロシアの企業や財閥だったという。トランプ氏は「ロシア人は不釣り合いな価格でわれわれの資産を購入してくれた」と述べていた。



### なごし けんろう 名越 健郎氏

拓殖大教授。昭和28年、岡山県生まれ。時事通信社でバンコク、モスクワ、ワシントン、モスクワ各支局、外信部長、仙台支社長を経て退社。平成24年から拓殖大海外事情研究所教授。著書に『北方領土の謎』（海竜社）、『独裁者プーチン』（文春新書）など多数。

困難とみられる。

### ビジネスのお得意さま